

2021年度サステナビリティ活動の計画と結果

※ 凡例 (自己評価) ◎目標を達成(計画を上回る) ○目標を達成(計画どおり) △目標を未達成 (重点目標(KPI) ☆

マテリアリティ	SDGs	ESG	重点活動項目 / 2024年度計画(目標)	2021年度計画(目標) ACTION	2021年度 結果 DO	評価 CHECK	2022年度計画(目標) ACTION	重点目標 (KPI)
01 豊かな暮らしを支える街づくり	3, 11	S	地域社会の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ● 本店での地域貢献活動を継続 ● 地域防災活動への参加・支援 ● 地域イベントへの参加・支援 ● メセナ・文化活動を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 京橋地域総合防災訓練の実施 ● 地域清掃活動の継続実施 ● 箱根駅伝での京橋付近警備等、町会活動への参加 ● EUジャパンフェストへの協賛 ● 日本フィルハーモニー交響楽団への協賛 ● 各種大学活動への協賛 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 本店での地域貢献活動を継続 ● 地域防災活動への参加・支援 ● 地域イベントへの参加・支援 ● メセナ・文化活動を支援 	
			都市・建物のレジリエンス向上	<ul style="list-style-type: none"> ● BCPへの取り組みを強化・充実(担当役職員の訓練参加率100%) ● 複合災害への対応強化 ● 協力会社との連携範囲の拡張 ● ICT機能が使用困難下の通信手段整備 ● 継続した地震発生時のメール配信の実施 ● マップ機能を用いた災害対策デモを展開 	<ul style="list-style-type: none"> ● 全社一斉総合災害訓練を実施(担当役職員の訓練参加率100%) ● 南海トラフ地震を想定した対策本部訓練の実施により、津波災害に関する課題を抽出、災害対策基本マニュアル改訂を実施 ● 協力会社のDR-MAP利用の拡張と参加社数の増加(58社参加、昨年より47社増) ● 衛星電話、ハザードマップ、チャットを使用した情報共有訓練を実施、ICT機能使用困難下における複数の通信手段を確認 ● 安否確認訓練2回実施(総合災害訓練での報告率100%) ● ハザードマップと作業所の所在地を重ね合わせて可視化出来る「作業所を重ねるハザードマップ」の構築により、危険地域内に存在する作業所を把握 ● 建物モニタリングシステム「コレかんち」を活用して、地震発生時に施設管理者へのメール配信、対応状況の確認を実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● BCPへの取り組みを強化・充実(担当役職員の訓練参加率100%) ● あらゆるケースを想定した災害への対応強化 ● 協力会社との連携範囲の拡張 ● ICT機能が使用困難下の代替手段整備 ● 訓練メニューの充実(徒歩帰宅訓練の実施等) ● マップ機能を用いた既存の災害情報システムとの連携、利用拡大 ● 継続した地震発生時のメール配信の実施 	
02 環境と共生したインフラ整備	13, 14	E	生物多様性への対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 生物多様性に配慮した技術等を提案した営業案件数: 15件 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生物多様性に配慮した技術等を提案した営業案件数: 30件 	◎	<ul style="list-style-type: none"> ● 生物多様性に配慮した技術等を提案した営業案件数: 21件 	☆
			環境配慮設計の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境保全計画の提案の推進(設計)35項目以上/1物件 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境保全計画の提案の推進(設計)37.3項目/1物件 	◎	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境保全計画の提案の推進(設計)35項目以上/1物件 	
03 脱炭素社会の実現	7, 12, 13	E	環境リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> ● EMSによる環境保全活動を継続、改善 ● 環境管理システムの運用による、作業所における環境関連活動の支援強化と効率化 ● 環境法令の順守と知識アップ ● e-ラーニングによる環境法規制の理解を支援 ● 建設廃棄物の最終処分率の低減(2050年の循環型社会の形成に向け5.0%以下を長期目標に設定) ● 一般廃棄物の分別の徹底、オフィス内分別6品目以上 ● 汚染土壌処理法令違反ゼロ ● 有害物質の適正管理の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ● ISO14001のサーベイランスを受審、認証登録維持承認 ● 環境管理システムの運用による、作業所における環境関連活動の支援強化・高度化 ● e-ラーニングによる騒音振動、水質汚染の理解を支援 ● 階層教育による作業所へのEMS業務の支援 ● 建設廃棄物の最終処分率4.9% ● リサイクル率99.1%(目標98.8%以上) ● オフィス内分別6品目以上達成(不具合発生率) ● 汚染土壌、有害物質対策における不具合発生なし ● 石綿関係法令改正にともなう作業所における対応の支援 	△	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設廃棄物の最終処分率の低減(2050年の循環型社会の形成に向け5.0%以下を長期目標に設定) ● 一般廃棄物の分別の徹底、オフィス内分別6品目以上 ● 汚染土壌処理法令違反ゼロ ● 有害物質の適正管理の徹底 	☆
			温室効果ガスの発生抑制	<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂排出量(連結: 作業所・オフィス・工作所等)80,637t-CO₂ ● CO₂排出量原単位(連結: 作業所)17.50t-CO₂/億円以下 ● 再エネ電力利用率 60%以上 ● 環境配慮型燃料使用量 BDF燃料: 17万L以上 K-S1入軽油: 660万L以上 GTL燃料: 520万L以上 	<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂排出量(連結: 作業所・オフィス・工作所等)80,637t-CO₂ ● CO₂排出量原単位(連結: 作業所)17.50t-CO₂/億円以下 ● 再エネ電力利用率: 9.0%以上 ● 2021年度に認知建設(機)を完全子会社化したことにより、2020年度のCO₂排出量実績および2021年度計画(目標)を見直し ● 環境配慮型燃料使用量 BDF燃料: 2万L以上 K-S1燃料: 180万L以上 GTL燃料: 30万L以上 	△	<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂排出量(連結: 作業所・オフィス)77,102t-CO₂以下 ● CO₂排出量原単位(連結: 作業所)14.11t-CO₂/億円以下 ● 再エネ電力利用率: 45%以上 	☆
			グリーン調達	<ul style="list-style-type: none"> ● 建築: 15品目、土木: 15品目 ● 設計部門: 8.0項目以上/1物件 ● 事務用品購入金額の80% 	<ul style="list-style-type: none"> ● 建築: 18品目、土木: 15品目 ● 設計部門: 9.8項目/1物件 ● 事務用品: 84% 	◎	<ul style="list-style-type: none"> ● 建築: 15品目、土木: 15品目 ● 設計部門: 8.0項目以上/1物件 ● 事務用品購入金額の80%以上 	
			環境配慮設計の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● CASBEEへの対応、BEE値平均1.50以上 ● 一次エネルギー消費量の低減、BEI値0.82以下(平均) 床面積が10,000m²以上の建物はBEI値0.85以下(平均) 	<ul style="list-style-type: none"> ● CASBEEへの対応、BEE値平均1.55 ● 一次エネルギー消費量の低減、BEI値0.68 床面積が10,000m²以上の建物はBEI値0.63 	◎	<ul style="list-style-type: none"> ● CASBEEへの対応、BEE値平均1.50以上 ● 一次エネルギー消費量の低減、BEI値0.79以下(平均) 床面積が10,000m²以上の事務所等・学校等・工場等は0.83以下(平均)、床面積が10,000m²以上のホテル等・病院等・百貨店等・飲食店等・集会所等は0.85以下(平均) 	
04 技術革新と提供価値の向上	9, 11, 17	S	環境等関連技術の研究・開発、プロジェクトの推進と展開	<ul style="list-style-type: none"> ● 研究・開発部門における環境関連プロジェクトを推進 ● 異業種との協働による技術開発の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 28件の環境関連プロジェクトを推進 ● 13件の異業種との協働による技術開発を検討 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 研究・開発部門における環境関連プロジェクトを推進 ● 異業種との協働による技術開発の推進 	
			品質確保	<ul style="list-style-type: none"> ● QMSによる品質保証活動を継続、改善 ● ISO9001の複合サーベイランスを受審、認証登録の維持 ● 構造躯体(杭、鉄筋、コンクリート)の施工管理徹底を継続 ● 作業所における品質向上技術の計画の採用 ● 国交省のISO活用モデル工事におけるQMS活動の実証 ● 品質向上技術の開発と提案 	<ul style="list-style-type: none"> ● ISO9001のサーベイランスを受審、認証登録維持承認 ● 構造躯体の施工管理徹底を継続(杭、鉄筋、コンクリート) ● 国交省のISO活用モデル工事におけるQMS活動の支援 ● 品質向上に資する27件の技術開発 ● 結露防止対策技術の整備、総合的コンクリートひび割れ対策の確立、シールド工のAI化技術の開発など 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● QMSによる品質保証活動を継続、改善 ● 構造躯体(杭、鉄筋、コンクリート)の施工管理徹底を継続 ● 品質不具合事例のDB化と全店展開 ● 品質向上技術の開発と提案 	
			安心・安全への取り組み(技術とソリューション)	<ul style="list-style-type: none"> ● お客さまに安心、安全を提供する技術開発の推進および社外展開の徹底 ● 開発技術の社内水平展開徹底 ● 当社独自の安心、安全技術の提案 	<ul style="list-style-type: none"> ● 安心・安全に資する32件の技術開発 ● 社外ホームページ(技術)の更新 ● 開発技術総合パンフレットを更新 ● 12支店技術説明会、PJ報告会、次世代技術ワークショップ、技術力評価アンケートなどによる開発技術の社内水平展開を徹底 ● 保有技術一覧表(建築・土木)の更新、検索ツールの追加 ● センサ技術とIoTを活用した「作業所安全モニタリングシステム」の展開 ● 建設機械との接触災害を防ぐ「遠赤外線カメラとAIを用いた人物検知システム」 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 安心・安全を提供する技術開発の推進 ● お客さまにとって価値のある開発技術提案の積極的な発信 ● 開発技術の社内水平展開徹底 	
			お客さま満足の追求	<ul style="list-style-type: none"> ● 24時間・365日問合せをキャッチし、夜間・休日にごそ担当者へ確実に情報を伝達し、初期対応を行う安心を継続してお届けする ● 戸田建設グループの総合的アフターケアの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ● 年間問合せ件数3,042件(電話1,506件、社外HP1,536件、内夜間休日対応1,036件 他)に対し、100%対応実施 ● 戸田ビルパートナーズに社外コールセンターの活用を推奨 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 24時間・365日問合せをキャッチし、夜間・休日にごそ担当者へ確実に情報を伝達し、初期対応を行う安心を継続してお届けする(対応率100%) 	
05 働く喜びを感じる職場づくり	5, 8, 17, 19	S	人事面での取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 障がい者法定雇用率の維持 ● 女性経営者・管理職の育成を目的とした新規研修の企画・開催 ● アンコンシャス・バイアスに関する研修を開催 ● 厚生労働省「えるぼし認定」維持 ● 男性の育児休業取得率の100%維持と長期取得推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 障がい者法定雇用率の達成(2.36%) ● 女性経営者育成支援研修を開催(8名参加) ● アンコンシャス・バイアスを主要テーマにした研修を開催(部門長240名が参加) ● 厚生労働省「えるぼし認定」維持 ● 男性の育児休業取得率100%達成(122名)と長期取得推進(2名) ● 同性婚に関する就業規則を整備 ● LGBTQに関するPRIDE指標においてシルバーを取得 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 障がい者法定雇用率改定(2.5%)に向けた新規採用 ● 女性経営者育成支援研修の開催と学習継続 ● アンコンシャス・バイアスに関する研修を開催 ● 厚生労働省「えるぼし認定」維持 ● 改正育児・介護休業法に対応した社内制度の整備 ● 男性の育児休業取得率の100%維持と長期取得推進 ● LGBTQに関する取り組みの継続・範囲拡大 	
			働き方改革、ABWへの各施策実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 働き方改革、ABWへの各施策実施 ● テレワーク制度の拡充(在宅勤務上週週2日→週4日、サテライトオフィス勤務・モバイル勤務の制度化) ● 時間単位有休制度の導入(取得245名) ● 健康経営の推進 ● 健康経営宣言・健康経営体制の強化・KPI設定(詳細はウェブサイト参照) ● 新型コロナウイルスワクチンの職域接種実施 ● 健康経営優良法人(ホワイト500)4年連続認定 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 働き方改革、働き甲斐改革への各施策実施 ● 健康経営の推進 ● 健康経営優良法人(ホワイト500)認定維持 		
			安全衛生管理	<ul style="list-style-type: none"> ● TODA-OHSMSによる安全衛生管理を継続的に改善・推進 ● 安全衛生管理実施計画に基づいた安全衛生管理の徹底 ● 死亡・重大災害:ゼロ 度数率:0.10以下 全度数率:1.0以下 ● 高所からの墜落災害:ゼロ 建設機械と人の接触災害:ゼロ 	<ul style="list-style-type: none"> ● TODA-OHSMSによる安全衛生管理を継続的に改善・推進 ● 安全衛生管理実施計画に基づいた安全衛生管理の徹底 ● 死亡・重大災害:ゼロ 度数率:0.30以下 全度数率:2.80以下 	△	<ul style="list-style-type: none"> ● TODA-OHSMSによる安全衛生管理を継続的に実施・改善 ● 安全衛生管理実施計画に基づいた管理を徹底 ● 死亡・重大災害:ゼロ 度数率:0.30以下 全度数率:2.50以下 	☆
			協力会社との協働	<ul style="list-style-type: none"> ● 「労務費見知り尊重宣言」国交省モデル加点条件の民間への波及 ● 建設キャリアアップシステム ● 二次以下協力会社の事業者登録・技能者登録率:100% ● 作業所カードタッチ率:100% ● 2015年から毎年各支店にて優良技能者研修会を開催、戸田建設作業所で就労した優良技能者には優良技能者手当を支給、優良職長のさらなるモチベーションアップと、当社・協力会社・職長との強いパートナーシップにつながる制度とする 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「労務費見知り尊重宣言」国交省モデル加点条件への対応 ● 建設キャリアアップシステムについて2021年3月末までに、二次以下協力会社の事業者登録・技能者登録率:80%以上 ● 作業所カードタッチ率:80%以上 ● 優良技能者研修会10・11月に開催予定 	△	<ul style="list-style-type: none"> ● 「労務費見知り尊重宣言」国交省モデル加点条件への対応 ● 建設キャリアアップシステムについて2022年3月末までに、二次以下協力会社の事業者登録率・技能者登録率:100% ● 作業所カードタッチ率:原則100% ● 優良技能者研修会を6・7月に全支店にて開催予定 	☆
06 持続的成長のための基盤	8, 10, 17, 19	S	ステークホルダーへの情報発信と対話の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● IR・広報活動の充実 ● アナリスト説明会(2回) ● スモールミーティング(四半期ごと10社程度) ● 個人投資家向け説明会(1回) ● ガバナンスを主題とした投資家との対話(年10回) ● メディアによる情報の発信 	<ul style="list-style-type: none"> ● 英文開示の促進 ● アナリスト説明会2回実施(5月、11月) ● 個別ミーティング(四半期ごと、32回) ● 個人投資家向け説明会は未実施(コロナ禍のため) ● 機関投資家との対話(9回) ● ウェブサイトの定期的更新 	△	<ul style="list-style-type: none"> ● IR・広報活動の充実 ● アナリスト説明会(2回) ● スモールミーティング(四半期ごと10社程度) ● 個人投資家向け説明会(1回) ● ガバナンスを主題とした投資家との対話(年10回) ● メディアによる情報発信 	
			コーポレート・ガバナンス/内部統制	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレートガバナンス基本方針に基づく各対応(取締役・取締役会への自己評価等の実施、前年度評価結果を受けた取り組み実施) ● グループ会社へ当社役員を派遣、グループ会社取締役会において重要事項の審議・決定 ● グループ会社会議を年3回開催、グループ会社社長から年度計画、事業状況の報告 ● グループ会社取締役研修を実施 ● 内部統制システムを整備・運用 	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレートガバナンス基本方針に基づく各対応(取締役・取締役会への自己評価等の実施、前年度評価結果を受けた取り組み実施) ● グループ会社へ当社役員を取締役・監査役として派遣、グループ会社取締役会において重要事項の審議・決定 ● グループ会社会議を年3回開催、グループ会社社長から年度計画、事業状況の報告 ● グループ会社取締役・監査役研修を実施 ● 内部統制の運用状況の評価、不備への対応、改善を実施(本社、13支店、グループ会社3社) 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレートガバナンス基本方針に基づく各対応(取締役・取締役会への自己評価等の実施、前年度評価結果を受けた取り組み実施) ● グループ全体の健全な発展に向けた、グループ会社の経営基盤強化 ● グループ会社のガバナンス、内部統制の仕組みを継続強化 	
			リスク管理(投資/情報)	<ul style="list-style-type: none"> ● 投資委員会によるリスク評価実施率100% ● 随時、追加機能の搭載を検討 ● 情報セキュリティ教育e-ラーニング実施(グループ会社含め年2回) ● 標的型攻撃メール訓練実施(グループ会社含め年2回) ● グループ会社メールシステムリプレース 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新システムにより994部署・作業所において延べ5,598件のリスクを抽出、結果をもとに本社業務主管部門によるリスク低減措置検討。危機管理基本マニュアルを改訂 ● 投資委員会7回開催。2022年3月新設の投資審査室に業務を移管 ● 情報セキュリティ教育e-ラーニング実施(年2回) ● 標的型攻撃メール訓練実施(グループ会社含め年2回) 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 全社によるリスク管理活動の継続と活動の改善 ● 投資審査室によるリスク評価、モニタリング実施 	☆
			コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ● 本社コンプライアンス委員会開催(年2回) ● 本支店コンプライアンス会議開催(年2回) ● 全店コンプライアンス委員会事務局会議開催(年2回) ● 全支店およびグループ会社での研修実施(各1回以上) ● 人事階層別研修、個別部門研修実施 ● 内部通報制度認証更新 ● 企業倫理e-ラーニング研修実施(受講率100%) ● コンプライアンス意識調査アンケートの実施(戸田建設・グループ全社) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 本社コンプライアンス委員会開催(年2回) ● 本支店コンプライアンス会議開催(年2回) ● 全店コンプライアンス委員会事務局会議開催(年2回) ● 全支店およびグループ会社での研修実施(対面研修累計45回) ● 人事階層別研修(対面・リモート計15回)、個別部門研修(3回) ● 内部通報制度認証の制度が休止 ● e-ラーニング研修実施(当社2回、グループ会社3社) ● コンプライアンス意識調査アンケートの実施(戸田建設) 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 全支店およびグループ会社での研修実施 ● 人事階層別研修、個別部門研修実施 	